

# 一般質問

## 人口減少に伴う対策について



大西 勝巳 議員

滋賀県は人口増加県として県土の創生が期待されている。本市は人口減少が進みつつあり、地域の経済や産業の活力に大きな影響を及ぼし、財政面も税収の減少で、市民へのサービスはもとより、これからの本市の未来に一抹の不安を感じる。次の3点について市の取り組みの現状と今後の方策を伺います。

**問** 少子化対策について  
**答** 健康福祉部長

妊婦健診や乳幼児の医療費の助成、そして良質な保育サービスを提供し、安心して子どもを産み、子育てができる環境をつくり、進行する少子化に歯止めをかけたいと考えます。

**問** 定住促進対策について

**答** 市民環境部長  
定住相談に対応するため、専任の定住相談員を配置しているほか、充実した子育て環境や空き家紹介と若者への住宅取得助成制度などの本市の魅力のアピールし、定住促進に積極的に取り組みます。

**問** その他主な施策について  
**答** 産業経済部長  
自然環境にめぐまれた高島市の特性をアピールする中で企業誘致の可能性を見出し、雇用の拡大と地域経済の活性化を図ります。

**公立古賀保育園の施設整備について**

**問** 市内幼稚園・保育園の耐震整備状況と古賀保



来年度に耐震補強工事が予定される古賀保育園

育園の耐震補強の取り組みは。  
**答** 子ども局長  
今年度安曇川3園の整備が完了すると、古賀保育園のみが耐震基準を満たしていません。来年度に耐震補強工事を予定しています。

**問** 保育園舎の施設全般の改修と防音工事の今後の予定は。  
**答** 耐震工事を施すことで、まずは子どもたちの安全を図り、今後は他の公立保育園と同様に、緊

急性の高いところから順次修繕を実施します。  
**問** 防音工事について  
**答** 政策部長  
今年度は4戸が選定され、年内を目途に工事が実施されます。初年度であり、関係の皆さんへの工事に対する周知と、予算確保について、国に対し強く働きかけます。

**問** 周辺地域で対象とされなかった地域の今後の対応は。  
**答** 国は5力所に砲撃音測定装置を設置し、1年間のデータ収集を基に分析を行うとしており、市としても対象地域拡大に向け、ねばり強く働きかけます。

## 地域活性化の推進について



前川 勉 議員

都市部から高島市を選んで移住されてきた方々は、比較する情報をたくさん持っておられるとともに、当市で生まれ育った方々と一緒に、まちづくりにおこしに取り組んでおられます。市外からの力を地域活性化に活かしていただく取り組みとして、次のことを提案します。

**問** 移住者の方々から、地域活性化、まちづくりのご意見やご提案を頂く場の設営は。  
**答** 市民環境部長  
定住相談員と市内のNPO法人が協働して、移住者交流会を定期的開催し、有用なご意見を伺っています。今後は、市民協働交流センターが中心となって、移住者が活



思われるか。  
**答** 道の駅藤樹の里あどがわは新鮮な野菜や特産品などの出店商品に魅力を感じ、マキノ高原は豊かな自然環境が満喫でき、また、朽木新本陣は豊かな自然と食文化とが相まって癒しの空間となることで人気を博していると考えます。

**問** 道の駅新旭風車村の入込客数は。  
**答** 約13万3千人です。

**問** びわ湖畔で数少ない観光施設の一つだが、前年より3万人も減少。3基の風車が老朽化で停止しているが、改修すべきでは。  
**答** 部品の劣化等で風車が停止しているのは事実です。策定中の市全体の活性化計画において風車村の今後について総合的に検討していきます。

**問** 「ピワイチ」観光ツアーが来年1月より滋賀への旅ブランドとして、旅行会社で販売されるが、当市の関わりと今後の取り組みは。  
**答** 「ピワイチ」事業については、市内からマキノ高原の関係者の方が選考委員に入っておられ、市のアピールをしていただいていところとす。

**問** 総合計画の実施計画(24~26年)の中で、観光振興策は3億87万円が計上。24年度の成果と25年度の観光戦略は。  
**答** 24年度は、施設整備後20年程度経過した施設を対象に雨漏り等の修繕を行っています。25年度は活性化計画を基に指定管理施設の管理運営のあり方について検討する一方、地域の各種団体の自主的な活動に対し支援していきます。

**問** 「ピワイチ」とは、自転車や徒歩で琵琶湖を一周すること。

# 一般質問

## 高島市民病院の経営について

**問** 25年度からは完全開院ですが、市民の方々から信頼される病院経営をされていたためには、まず病院経営の理念や基本方針がしっかりしている

**問** 総務省が展開している「※地域おこし協力隊」事業を採用しないか。  
**答** 政策部長  
平成22年度に若者定住促進の一環で2名を雇用し、地域の教科書づくり等の活動をしていただきました。また、「緑のふるさと協力隊」が朽木地域で活動され、約半数が高島市で結婚され家族とともに定住されています。今後より多くの若者が地域おこしのけん引役として力を発揮していただけるようバックアップ体制など環境づくりを進めてまいります。

**問** 市民病院の経営について、①信頼の医療②医療安全の徹底・高品質のチーム医療・あたたかな看護③救急医療・災害医療④地域医療機関や介護福祉機関等との連携、役割分担⑤経営の安定化の5つの基本方針のもと、総合内科の設定試行など目標に向け改善に努めていきます。

**問** 「地域おこし協力隊」事業とは「意欲ある都市住民(若者等)を、地域社会の新たな担い手へ」がキャッチフレーズ。隊員を公募し、農林水産業への従事、水源保全・監視活動、環境保全活動、住民の生活支援、地域おこしの支援などの活動をしていく事業です。

**問** 平成23年度の県内および当市の観光入込客数は。  
**答** 産業経済部長  
県内は約4,735万7千人で対前年度比は8.7%の増加、当市は424万3千人で5.4%の減少となっています。



県内第7位の入込客で賑わう道の駅藤樹の里あどがわ

**問** 「ピワイチ」観光ツアーが来年1月より滋賀への旅ブランドとして、旅行会社で販売されるが、当市の関わりと今後の取り組みは。

**答** 「ピワイチ」事業については、市内からマキノ高原の関係者の方が選考委員に入っておられ、市のアピールをしていただいていところとす。